



## 2026年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 リンカーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5131 URL https://corp.linkers.net  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加福 秀互  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 経営管理本部長 (氏名) 江頭 宏一 TEL 03 (6822) 9585  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年7月期第3四半期の連結業績（2025年8月1日～2026年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第3四半期	1,087	1.6	△464	—	△460	—	△466	—
2025年7月期第3四半期	1,070	—	△279	—	△250	—	△252	—

(注) 包括利益 2026年7月期第3四半期 △466百万円 (—%) 2025年7月期第3四半期 △252百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第3四半期	△33.67	—
2025年7月期第3四半期	△18.31	—

(注) 1. 2025年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期第3四半期	1,512	670	44.4
2025年7月期	1,363	1,117	82.0

(参考) 自己資本 2026年7月期第3四半期 670百万円 2025年7月期 1,117百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年7月期	—	0.00	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,340	△1.5	△683	—	△669	—	△689	—	△49.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期3Q	13,897,000株	2025年7月期	13,797,000株
② 期末自己株式数	2026年7月期3Q	一株	2025年7月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年7月期3Q	13,858,538株	2025年7月期3Q	13,777,586株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結損益計算書に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書] .....	 9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「マッチングで世界を変える」というミッションのもと、企業と企業の出会いのあり方を見直し、従来の産業構造では成し得なかった最適な出会いを提供することで、多くのイノベーションを生み出す産業のしくみを国内外に築き、産業全体の生産性を最大化するための連携のハブとなる企業を目指し、マッチングプラットフォームの運営を中心に事業を展開しております。

サービス内容としては、ニーズ起点のマッチングを手掛ける技術探索サービス「Linkers Sourcing」、シーズ起点のマッチングを手掛ける用途開拓サービス「Linkers Marketing」、SaaS型の金融機関向けマッチングシステム「Linkers for BANK」、及び事業会社向けマッチングシステム「Linkers for Business」の提供等による探索・マッチングサービスと、技術ニーズ・シーズの調査を手掛ける「Linkers Research」を中心としたリサーチサービスを主たるサービスとしております。

雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られる一方で、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクの長期化、米国における通商政策の不透明感、金融市場における金利水準の変動、為替変動及び原材料価格の高止まり等が企業の投資判断に慎重姿勢をもたらしており、引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループが取り組む事業領域においては、企業の研究開発活動や新規事業・新技術創出に向けた取り組みは継続しており、製造業を中心とした技術探索・用途開拓ニーズ、地域金融機関における取引先企業支援ニーズ、及び技術・市場調査ニーズは中長期的に拡大していくものと認識しております。一方で、企業における投資判断の慎重化、生成AI等の普及に伴う情報収集・要約業務の内製化、並びに競合環境の変化により、一部サービスにおいては新規受注獲得までのリードタイムが長期化する傾向が見られております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中長期的な業容拡大に向けた基盤構築の強化を最重要課題と位置付け、既存サービスにおける営業体制の強化、カスタマーサクセス体制の強化、既存プラットフォームの機能改善、及び新規プロダクトである「Linkers TX」の開発・販売促進活動に取り組んでまいりました。

既存事業においては、顧客満足度の向上及び継続取引拡大を目的としてカスタマーサクセス体制の強化を進めるとともに、受注回復を図るため、営業人員の増強及び営業活動プロセスの見直しを進めてまいりました。もっとも、新たに採用した営業人員の戦力化には一定の期間を要しており、当第3四半期連結累計期間においては、営業体制強化による売上回復効果を十分に発現させるには至っておりませんが、引き続き効果の発現に向けて取り組んでまいります。

なお、当社元代表取締役に関する一連の事案の発生及び公表を契機として、特に新規顧客及び導入検討先において、当社との取引開始・新規導入に係る確認及び意思決定プロセスが長期化する場面も見受けられておりますが、新たな経営体制のもと、顧客、金融機関、株主、従業員その他のステークホルダーに対して、当社のガバナンス体制、情報管理体制及び事業継続性について説明を継続し、信頼回復に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は1,087,133千円（前年同四半期比1.6%増）、営業損失は464,823千円（前年同四半期は営業損失279,963千円）、経常損失は460,581千円（前年同四半期は経常損失250,274千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は466,661千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失252,213千円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① ビジネスマッチング事業

「Linkers Sourcing」及び「Linkers Marketing」は、営業活動体制の改善、各種KPI等の見直し、営業プロセス管理の変更及び営業人員の採用強化等の各種施策に取り組んだ結果、営業人員は前年同四半期比で10名増加したものの、新規顧客における検討プロセスの長期化や営業人員の戦力化に時間を要していることなどから、着手件数は69件（前年同四半期79件）と前年同四半期を下回って推移いたしました。

金融機関向けマッチングシステム「Linkers for BANK」及び事業会社向けマッチングシステム「Linkers for Business」からなる「LFB」は、当第3四半期連結会計期間において新規導入はなされていないものの、累計導入機関数は49機関（前年同四半期48機関）となりました。既存導入先からの月額利用料等は概ね堅調に推移した一方で、新規導入については、導入検討先におけるコンプライアンス確認及び社内審査の慎重化により、検討の為の一時停止又は導入スケジュールの見直しが生じる事例も見られております。

以上の結果、当セグメントの売上高は742,034千円（前年同四半期比8.8%減）、セグメント損失は510,520千円（前年同四半期はセグメント損失257,106千円）となりました。

## ②リサーチ事業

生成AIの普及によるリサーチサービスのコモディティ化の影響、情報収集・要約業務の内製化、及び競合環境の変化といった当社グループのサービス領域への影響は依然として継続しているものの、当社によるフィールドセールスの支援や、より顧客ニーズの高いカスタマイズ調査へのシフト等の各種施策に取り組んだ結果、「Linkers Research」の調査件数は230件（前年同四半期190件）と増加に転じました。

以上の結果、当セグメントの売上高は345,098千円（前年同四半期比34.6%増）、セグメント利益は45,697千円（前年同四半期はセグメント損失22,856千円）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ148,637千円増加の1,512,312千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少160,429千円の方で、有形固定資産の増加115,561千円、ソフトウェアの増加101,143千円、投資その他の資産の増加50,919千円等によるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ595,399千円増加の841,319千円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加584,840千円等によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ446,761千円減少の670,993千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失466,661千円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.4%（前連結会計年度末は82.0%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間までの業績動向、足元の受注状況及び新規プロダクト開発投資を含む費用見込み等を踏まえ、2025年9月12日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2026年5月22日に公表いたしました「2026年7月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	912,518	752,088
売掛金	144,063	100,753
仕掛品	7,424	7,452
その他	35,557	83,639
流動資産合計	1,099,564	943,934
固定資産		
有形固定資産	24,858	140,420
無形固定資産		
ソフトウェア	137,281	238,424
ソフトウェア仮勘定	38,586	75,230
無形固定資産合計	175,867	313,654
投資その他の資産	63,383	114,303
固定資産合計	264,110	568,377
資産合計	1,363,674	1,512,312
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	9,996	157,843
未払法人税等	5,919	2,004
賞与引当金	51,924	44,130
その他	174,728	196,996
流動負債合計	242,568	400,974
固定負債		
長期借入金	3,352	440,345
固定負債合計	3,352	440,345
負債合計	245,920	841,319
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	249,165	259,115
資本剰余金	991,040	1,000,990
利益剰余金	△122,450	△589,112
株主資本合計	1,117,754	670,993
純資産合計	1,117,754	670,993
負債純資産合計	1,363,674	1,512,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
売上高	1,070,435	1,087,133
売上原価	322,145	381,220
売上総利益	748,290	705,912
販売費及び一般管理費	1,028,253	1,170,735
営業損失(△)	△279,963	△464,823
営業外収益		
受取利息	29	225
補助金収入	※ 30,000	※ 6,589
雑収入	314	2,576
営業外収益合計	30,343	9,391
営業外費用		
支払利息	487	4,851
為替差損	167	298
営業外費用合計	654	5,149
経常損失(△)	△250,274	△460,581
特別利益		
敷金償却戻入益	—	12,345
特別利益合計	—	12,345
特別損失		
固定資産除却損	—	2,993
事務所移転費用	—	1,230
譲渡制限付株式報酬償却損	—	12,447
特別損失合計	—	16,671
税金等調整前四半期純損失(△)	△250,274	△464,907
法人税、住民税及び事業税	1,939	1,754
法人税等合計	1,939	1,754
四半期純損失(△)	△252,213	△466,661
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△252,213	△466,661

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年8月1日 至 2025年4月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年8月1日 至 2026年4月30日）
四半期純損失（△）	△252,213	△466,661
四半期包括利益	△252,213	△466,661
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△252,213	△466,661

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年8月1日 至 2025年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計（注）
	ビジネス マッチング事業	リサーチ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	813,973	256,462	1,070,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	813,973	256,462	1,070,435
セグメント損失（△）	△257,106	△22,856	△279,963

(注) セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年8月1日 至 2026年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計（注）
	ビジネス マッチング事業	リサーチ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	742,034	345,098	1,087,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	742,034	345,098	1,087,133
セグメント利益 又は損失（△）	△510,520	45,697	△464,823

(注) セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年10月24日開催の取締役会決議に基づき、当社取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,950千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が259,115千円、資本剰余金が1,000,990千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 補助金収入

前第3四半期連結累計期間（自 2024年8月1日 至 2025年4月30日）

補助金収入は、独立行政法人中小企業基盤整備機構による「事業再構築補助金」に係る補助金であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年8月1日 至 2026年4月30日）

補助金収入は、東京労働局による「人材開発支援助成金」、及び公益財団法人東京しごと財団による「働くパパママ育業応援奨励金」に係る補助金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	72,089千円	73,533千円

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2026年6月12日

リンカーズ株式会社  
取締役会 御中太陽有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 河島 啓太  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大塚 弘毅  
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているリンカーズ株式会社の2025年8月1日から2026年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年2月1日から2026年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年8月1日から2026年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。